



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	220,182	2.5	19,427	12.0	20,301	9.8	13,583	7.3
2021年3月期第3四半期	214,809	△3.2	17,343	△2.0	18,489	△2.1	12,660	5.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,766百万円 (△13.2%) 2021年3月期第3四半期 17,020百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	316.04	—
2021年3月期第3四半期	258.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	475,112	250,792	52.0	6,104.45
2021年3月期	471,923	273,378	57.1	5,519.91

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 247,057百万円 2021年3月期 269,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 配当予想の修正につきましては、本日2022年2月9日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,500	—	21,300	0.7	21,900	△2.5	15,600	1.8	368.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	55,770,363株	2021年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	15,298,627株	2021年3月期	6,934,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	42,980,590株	2021年3月期3Q	49,030,016株

※株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期3Q151,956株、2022年3月期3Q150,716株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月に緊急事態宣言が全面解除され、停滞していた経済活動の回復が期待されたものの、オミクロン株による感染症の再拡大や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、ネット通販の拡大を背景にEC市場における貨物輸送量は拡大してまいりました。一方、企業間物流におきましては、昨年度からの回復傾向にはあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、各事業において営業施策の推進により取引先の拡大を図るとともに、モーダルシフトや25mダブル連結トラックの新たな路線の拡大により、課題である労働力不足や環境・安全対策に取り組んでまいりました。また12月には、糸島市（福岡県）と「災害時における物資輸送等に関する協定」を締結するなど、社会的責任を果たせるトラック事業者として、災害時に地域の安全・安心に貢献できる体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,201億82百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は194億27百万円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は203億1百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億83百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に福井越前営業所（福井県）、12月に福岡糸島営業所（福岡県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点整備に努め、7月には名阪特急「アーバンライナー」を使用した貨客混載輸送を近鉄名古屋駅（愛知県）と大阪難波駅（大阪府）間で開始するなど当日配送サービスの強化に努めてまいりました。また、25mダブル連結トラックの新路線拡大を進めるとともに、12月には夜行バスを使用した貨客混載輸送を仙台市（宮城県）と八尾市（大阪府）間で開始し、幹線輸送の効率化、労働力不足への対応、CO₂削減による地球環境負荷の低減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,930億58百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は180億32百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

流通加工事業におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、12月に3PLの拠点となる福岡空港流通センター（福岡県）を開設し、既存施設の稼働率向上、加工業務の拡大に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は147億84百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は25億21百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

国際事業におきましては、海上輸送は逼迫した状態が継続しておりますが、8月以降は取扱いも前年を上回り推移いたしました。また、海外でのトラック輸送におきましては、旺盛な需要は継続しており順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は78億80百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は4億40百万円（前年同四半期比165.1%増）となりました。

その他事業におきましては、各事業ともに振るわず、また、売上高については「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより減少いたしました。

以上の結果、売上高は44億59百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は11億75百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億88百万円増加し4,751億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が28億27百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて257億74百万円増加し2,243億19百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて225億86百万円減少し2,507億92百万円となりました。これは主に、自己株式が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,027	34,870
受取手形及び売掛金	40,730	45,020
その他	3,483	4,163
貸倒引当金	△141	△126
流動資産合計	81,100	83,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,506	258,494
減価償却累計額	△164,143	△167,827
建物及び構築物(純額)	90,363	90,666
機械装置及び運搬具	110,888	113,655
減価償却累計額	△88,401	△93,729
機械装置及び運搬具(純額)	22,487	19,926
工具、器具及び備品	15,107	15,284
減価償却累計額	△12,283	△12,504
工具、器具及び備品(純額)	2,823	2,779
土地	210,681	211,130
建設仮勘定	2,666	3,850
有形固定資産合計	329,022	328,353
無形固定資産		
その他	4,778	4,563
無形固定資産合計	4,778	4,563
投資その他の資産		
投資有価証券	50,379	51,972
繰延税金資産	3,723	3,354
その他	3,061	3,110
貸倒引当金	△142	△171
投資その他の資産合計	57,022	58,266
固定資産合計	390,822	391,183
資産合計	471,923	475,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,552	17,195
短期借入金	10,784	10,800
1年内返済予定の長期借入金	13,465	35,558
リース債務	26	29
未払法人税等	4,813	1,486
未払消費税等	4,018	4,486
賞与引当金	4,792	1,974
その他	17,755	20,072
流動負債合計	71,208	91,604
固定負債		
長期借入金	68,402	72,008
リース債務	25	2
繰延税金負債	9,895	11,441
再評価に係る繰延税金負債	23,685	23,685
退職給付に係る負債	23,856	24,045
関係会社事業損失引当金	59	25
資産除去債務	481	485
その他	932	1,022
固定負債合計	127,336	132,715
負債合計	198,545	224,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,264	39,488
利益剰余金	167,956	178,068
自己株式	△21,784	△55,651
株主資本合計	215,746	192,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,375	21,137
土地再評価差額金	34,405	34,405
為替換算調整勘定	△7	65
退職給付に係る調整累計額	△951	△768
その他の包括利益累計額合計	53,822	54,841
非支配株主持分	3,809	3,734
純資産合計	273,378	250,792
負債純資産合計	471,923	475,112

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	214,809	220,182
売上原価	191,716	195,008
売上総利益	23,092	25,174
販売費及び一般管理費	5,748	5,746
営業利益	17,343	19,427
営業外収益		
受取配当金	1,050	1,071
受取保険金	170	62
補助金収入	62	391
その他	207	207
営業外収益合計	1,489	1,733
営業外費用		
支払利息	163	233
災害復旧費用	141	84
シンジケートローン手数料	—	340
その他	38	202
営業外費用合計	344	859
経常利益	18,489	20,301
特別利益		
固定資産売却益	84	40
投資有価証券売却益	346	3
関係会社事業損失引当金戻入額	41	34
特別利益合計	472	78
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	181	203
投資有価証券評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	9	—
特別損失合計	198	203
税金等調整前四半期純利益	18,763	20,175
法人税、住民税及び事業税	5,032	4,900
法人税等調整額	978	1,504
法人税等合計	6,011	6,405
四半期純利益	12,751	13,769
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,660	13,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,120	722
為替換算調整勘定	△0	90
退職給付に係る調整額	149	183
その他の包括利益合計	4,268	996
四半期包括利益	17,020	14,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,884	14,602
非支配株主に係る四半期包括利益	136	164

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,364,706株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が33,866百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が55,651百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運送取引について、従来は発送日を基準として収益を認識しておりましたが、配達完了日を基準として収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,082百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,505	13,933	5,659	209,098	5,710	214,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	5,869	5,869
計	189,505	13,933	5,659	209,098	11,580	220,678
セグメント利益	15,842	2,451	166	18,459	1,662	20,122

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,459
「その他」の区分の利益	1,662
全社費用(注)	△2,778
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	17,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,058	14,784	7,880	215,722	4,459	220,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	5,783	5,783
計	193,058	14,784	7,880	215,722	10,242	225,965
セグメント利益	18,032	2,521	440	20,994	1,175	22,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,994
「その他」の区分の利益	1,175
全社費用(注)	△2,741
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。